

事業名 **住宅用火災警報器設置推進事業**

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	消防・救急の充実	基本事業	防火機能の充実と啓発
----	---------------	----	----------	------	------------

部名	消防	事業開始年度	平成22年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	予防課	事業終了年度	平成23年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市内全世帯
意図	火災の早期発見及び逃げ遅れによる焼死者を減らすため、住宅用火災警報器を全世帯に設置してもらう
手段	・自治会による共同購入の推進 ・リーフレットの全世帯配布（設置促進・維持管理） ・消防職団員による取り付け支援 ・横断幕の設置 ・主要施設への住宅用火災警報器広報大型パネルの設置

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	世帯数	世帯		53,518	53,518	0	
対象指標2							
活動指標1	リーフレットの配布枚数	枚		53,518	0	0	
活動指標2							
成果指標1	住宅用火災警報器設置率	%		62	100	0	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	0	929	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	16,120	16,292	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	17,049	16,292	0	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)**  
 今後は、住宅防火対策推進活動の一環として、住宅用火災警報器の全世帯設置及び維持管理の普及啓発を図るものである。

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			